

地域年金展開事業【大阪府】

令和6年2月29日

大手前年金事務所
(大阪府代表事務所)



日本年金機構

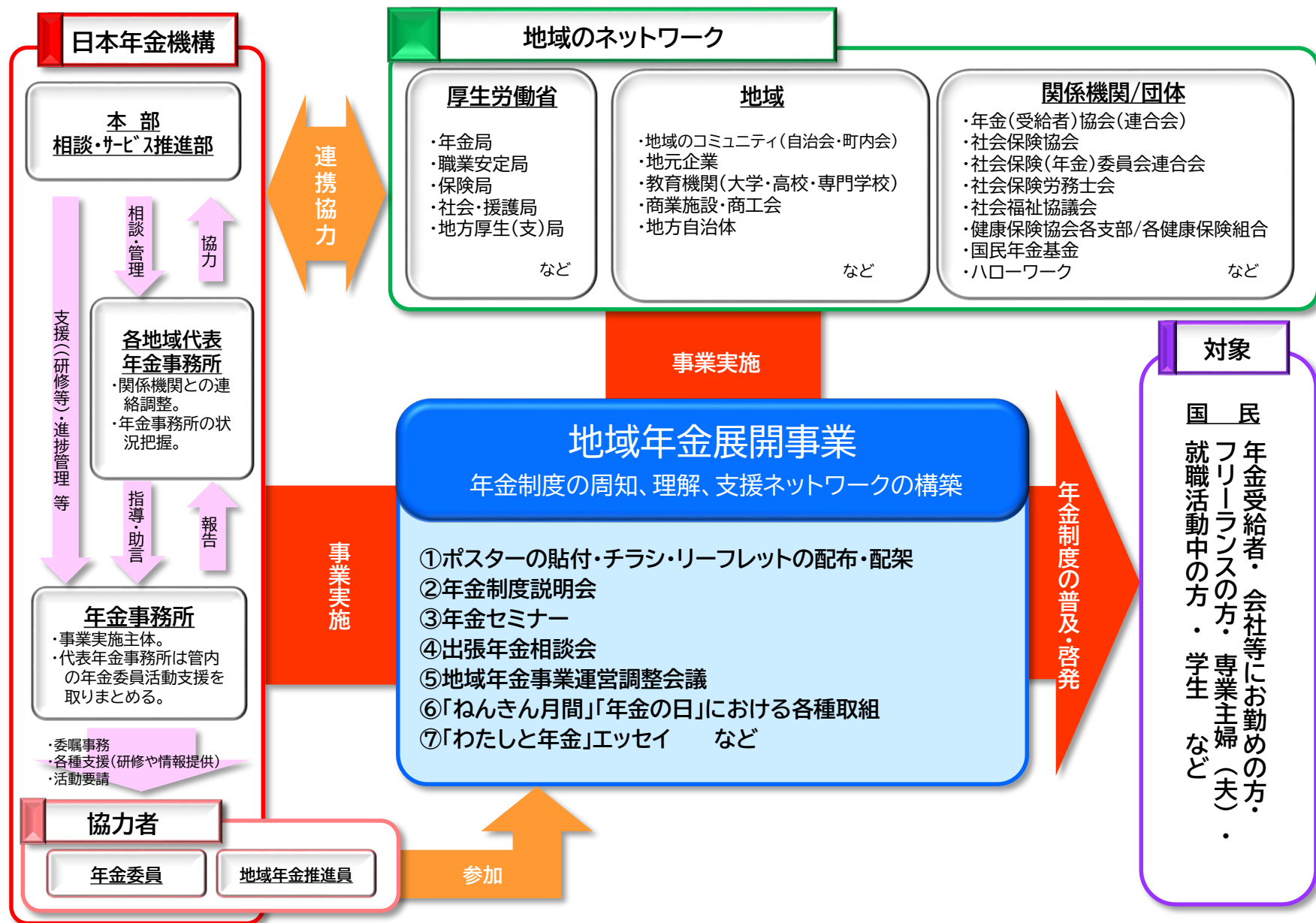
Japan Pension Service

目 次

I . 地域年金展開事業の概要	P 3
II . 令和 5 年度 事業実施中間報告（令和 5 年4月～令和 5 年12月）	P 6
III . 令和 6 年度 取組方針（案）	P25
IV . 令和 6 年度 事業計画（案）	P27
（ 1 ） 地域との連携	
（ 2 ） 年金セミナー	
（ 3 ） 出張年金相談会	
（ 4 ） 年金委員の活動支援	
（ 5 ） 地域年金事業運営調整会議	

I . 地域年金展開事業の概要

○ 地域年金展開事業の概要（1/2）



○ 地域年金展開事業の概要（2/2）

地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取組内容》

地域連携事業	・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。 ・市区町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。
年金セミナー事業	職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。
地域相談事業	年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金委員活動支援事業	年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。
地域年金事業運営調整会議	公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

Ⅱ．令和5年度事業実施中間報告 (令和5年4月～令和5年12月)

- (1) 地域との連携
- (2) 年金セミナー
- (3) 出張年金相談会
- (4) 年金委員の活動支援
- (5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

(1) 地域との連携 (1/4)

1. 年金制度説明会

年金事務所主催で適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会を実施しているほか、企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行っている。

令和5年度においては、「算定基礎届事務講習会」、「短時間労働者適用拡大に関する説明会」、「事業所調査における指摘事項の多い事例に関する説明会」等を積極的に実施した。

計画		実績								
企業	適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会	適用事業所の事務担当者へ、社会保険の制度や事務手続き等にかかる説明会を実施。								
		実施月	対面		非対面		動画提供型		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	11回	37人	0回	0人	0回	0人	11回	37人
		5月	16回	117人	2回	10人	0回	0人	18回	127人
		6月	52回	1,934人	2回	28人	0回	0人	54回	1,962人
		7月	71回	102人	1回	1人	0回	0人	72回	103人
		8月	12回	66人	3回	29人	0回	0人	15回	95人
		9月	0回	0人	1回	2人	0回	0人	1回	2人
		10月	1回	22人	2回	44人	0回	0人	3回	66人
		11月	6回	86人	2回	11人	0回	0人	8回	97人
		12月	1回	0人	0回	0人	0回	0人	1回	0人
		計	170回	2,364人	13回	125人	0回	0人	183回	2,489人
		(参考) 令和4年度 対面 173回 1,240人 非対面 149回 959人								
その他	①民生委員児童委員協議会や地域活動協議会での説明会	①年金制度・ねんきんネット等にかかる説明会（西淀川区等）								
	②地域包括支援センターでの説明会	②年金制度にかかる説明会（八尾市）								

(1) 地域との連携 (2/4)

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にもポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績
市区町村	窓口へのポスター掲示等	市区町村役場の窓口へ口座振替・クレジットカード納付に係る振替（立替納付）方法の変更のポスター掲示及びリーフレット等を配置。（48市区町村）
税務署		大阪国税局管轄の税務署窓口へ、ねんきんネット（個人向け通知書の電子送付サービス）にかかるリーフレットを配置。（大阪府内31税務署）
その他		コミュニティセンターや社会福祉協議会、図書館の窓口へポスター掲示及びリーフレット等を配置。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

計画		実績
社会保険協会	広報誌への記事掲載	大阪府社会保険協会発行の広報誌へ年金に関する記事を掲載。（原則 偶数月に発行）
市区町村		八尾市、柏原市の市報に年金に関する記事を掲載。

(1) 地域との連携 (3/4)

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

計画		実績
市区町村	①市区町村職員に対する研修	①市区町村の国民年金事務担当者と意見交換を行うとともに、国民年金事務や障害年金制度などについて、研修を実施。 実施回数：61回　参加人数：223人
	②市区町村職員に対する情報提供	②市区町村の国民年金担当職員向けに制度改正事項など業務に役立つ情報を掲載した情報誌「かけはし」を発行。（奇数月）
社会保険労務士会	①窓口委託社会保険労務士に対する研修	①年金事務所が職員に対して実施する研修に窓口委託社会保険労務士も参加いただき、制度改正等の研修を実施。 実施回数：11回　参加人数：95人
	②社会保険労務士会の会員に対する周知依頼	②電子申請の利用促進等について、大阪府社会保険労務士会を通じて、会員への周知を依頼。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

計画		実績
市区町村	地域型年金委員の推薦を依頼	市区町村役場に依頼し、民生委員等が所属する協議会に参加、自治会や民生委員の方々を推薦していただくよう依頼。

(1) 地域との連携 (4/4)

6. 総括

令和5年度（4月～12月）における地域連携事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金制度説明会>

- ・新型コロナウイルス感染症の分類見直し等に伴い、対面型の年金制度説明会を積極的に実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降中止していた算定基礎届事務講習会についても、令和5年度は対面型で実施した。
- ・令和4年度は企業等からの届出適正化の推進を目的として、新規適用事業所の事務担当者に対して社会保険制度や事務手続きの説明会を中心に実施したが、令和5年度は新規適用事業所に限らず、「短時間労働者適用拡大」や「事業所調査時に指摘の多い事項」、「オンライン事業所年金情報サービス」等をテーマとした説明会を積極的に実施した。

<関係団体の窓口へのリーフレット設置>

- ・令和5年度は、市区町村以外に、国税局（税務署）等の関係団体に対してリーフレット設置の依頼を実施した。
- ・引き続き、関係団体（市区町村・社会保険労務士会等）と連携し、効果的な取り組みを検討・実施する。

(2) 年金セミナー (1/5)

1. 年金セミナー

教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、年金セミナーを実施している。
 令和5年度においては、受講者との対話を交えた形式での年金セミナーを推進した。

計画		実績											
ア プ ロ ー チ	年金セミナー実施 に向けた教育機 関への積極的なア プローチ	年金セミナーの開催に向けて、大学や専門学校などに対して、文書や電話で依頼を実施。											
		年度	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計		
		令和5年度	11回		31回		16回		2回		60回		
		(参考)											
		令和4年度	20回		59回		44回		19回		142回		
実 施	各教育機関への 年金セミナー実施	大学や専門学校などに対して、年金セミナー（対面・非対面・動画提供型）を実施。											
		年度	実施 方法	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計	
				実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数
		令和 5年度	対面	15回 (10校)	420人	40回 (22校)	1,205人	24回 (8校)	975人	1回 (1校)	20人	80回 (41校)	2,620人
			非対面	0回 (0校)	0人	2回 (1校)	400人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	2回 (1校)	400人
			動画 提供型	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人
			計	15回 (10校)	420人	42回 (23校)	1,605人	24回 (8校)	975人	1回 (1校)	20人	82回 (42校)	3,020人
		(参考)											
		令和 4年度	対面	14回 (9校)	592人	20回 (12校)	661人	21回 (7校)	911人	1回 (1校)	80人	56回 (29校)	2,244人
			非対面	0回 (0校)	0人	7回 (6校)	470人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	7回 (6校)	470人
			動画 提供型	1回 (1校)	107人	2回 (1校)	126人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	3回 (2校)	233人

(2) 年金セミナー (2/5)

計画		実績						
実施	20歳到達者を対象とした年金制度説明会	20歳到達者に国民年金制度（資格、保険料、免除等）にかかる制度説明会を実施。						
		実施月	対面		非対面		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	0回	0人	1回	5人	1回	5人
		5月	2回	10人	1回	8人	3回	18人
		6月	0回	0人	6回	45人	6回	45人
		7月	2回	8人	7回	49人	9回	57人
		8月	1回	2人	5回	46人	6回	48人
		9月	1回	1人	3回	34人	4回	35人
		10月	0回	0人	2回	19人	2回	19人
		11月	1回	5人	5回	38人	6回	43人
		12月	3回	11人	2回	15人	5回	26人
		計	10回	37人	32回	259人	42回	296人
(参考) 令和4年度 対面 64回 296人 非対面 76回 266人								

区分		実施内容	実施時期
職員の育成	講師養成研修	年金セミナー等を実施するにあたって必要となるスキル習得のため、外部講師による研修を実施	・大手前年金事務所主催 令和5年7月 プレゼンテーション研修（第1回） 令和5年11月 プレゼンテーション研修（第2回） ・本部主催 令和5年7月 オンラインセミナー講師養成研修

(2) 年金セミナー (3/5)

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、電子媒体を用いた周知・広報の協力を依頼する。

計画		実績
電子媒体の活用	ホームページやDVDなど電子媒体を活用した周知・広報の実施に向け、協力依頼を実施	日本年金機構、厚生労働省のホームページやYouTubeチャンネルに動画を掲載し、広く学ぶ機会を提供。 ・ 公的年金はみんなの強い味方 ・ 国民年金ってホントに必要なの！ 講座 ・ 知っておきたい年金のはなし ・ 知っておきたい年金のはなし（外国語版） ・ 退職後の年金手続きガイド ・ QuizKnockによる年金クイズ動画

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績					
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼						
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計
		令和5年度	1校	8校	4校	1校	14校
		(参考)					
		令和4年度	2校	16校	1校	1校	20校

(2) 年金セミナー (4/5)

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金の大切さや意義について、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」エッセイを募集する。

なお、本エッセイ募集は、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会および全国都道府県教育委員会連合会の後援を得て実施した。

計画		実績																			
募集依頼	教育機関にエッセイ募集にかかる協力依頼を実施	<table><tr><th>年度</th><th>大学・短大</th><th>専門学校</th><th>高等学校</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>16校</td><td>10校</td><td>166校</td><td>83校</td><td>275校</td></tr></table>					年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和5年度	16校	10校	166校	83校	275校	(参考)		
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計														
		令和5年度	16校	10校	166校	83校	275校														
<table><tr><td>令和4年度</td><td>23校</td><td>19校</td><td>45校</td><td>16校</td><td>103校</td></tr></table>					令和4年度	23校	19校	45校	16校	103校											
令和4年度	23校	19校	45校	16校	103校																
応募	エッセイの応募結果	<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3件</td><td>269件</td><td>272件</td></tr></table>			年度	一般	学生	計	令和5年度	3件	269件	272件		<table><tr><th colspan="2">結果</th></tr><tr><td colspan="2">【審査結果】 入選：0名</td></tr><tr><td colspan="2">【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：3校（応募件数：269件）</td></tr></table>		結果		【審査結果】 入選：0名		【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：3校（応募件数：269件）	
		年度	一般	学生	計																
		令和5年度	3件	269件	272件																
		結果																			
		【審査結果】 入選：0名																			
		【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：3校（応募件数：269件）																			
(参考)																					
<table><tr><td>令和4年度</td><td>4件</td><td>253件</td><td>257件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>254件</td><td>255件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>2件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr></table>			令和4年度	4件	253件	257件	令和3年度	1件	254件	255件	令和2年度	2件	0件	2件							
令和4年度	4件	253件	257件																		
令和3年度	1件	254件	255件																		
令和2年度	2件	0件	2件																		
※ 全国の状況																					
<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>80件</td><td>1,529件</td><td>1,609件</td></tr></table>			年度	一般	学生	計	令和5年度	80件	1,529件	1,609件											
年度	一般	学生	計																		
令和5年度	80件	1,529件	1,609件																		
			【受賞者数】 ・厚生労働大臣賞：1名 ・日本年金機構理事長賞：1名 ・優秀賞：3名 ・入選：5名																		

(2) 年金セミナー (5/5)

5. 総括

令和5年度（4月～12月）における年金セミナー事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金セミナー>

- ・専門学校への対面型の実施件数が増えたことによって、昨年度に比べ大幅に実施件数を増やすことができた。
- ・引き続き、高校生や大学生等の若年層に公的年金制度の意義や仕組みについて理解を深めていただくため、積極的に年金セミナーの実施を推進していく。

<電子媒体>

- ・令和5年度の動画提供型年金セミナー実施回数は0回であった。年金セミナー用動画を収録したDVDの配付に代わり、今後は日本年金機構ホームページや厚生労働省YouTubeに掲載している制度周知用動画の視聴を積極的に推進していく。

<年金エッセイ>

- ・エッセイ募集の協力依頼を教育機関を中心に行っているが、応募については272名であった。年金セミナー等を通じて、年金制度をより身近なものと感じていただき、応募数増に繋げる。

(3) 出張年金相談会 (1/3)

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績			
市区町村	遠隔地の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設				
		実施日	場所	実施回数	相談者数
		通年（4～12月実績）	茨木市役所	8回	90人
		通年（4～12月実績）	高槻市役所	9回	116人
		令和5年11月14日	河内長野市役所	1回	3人
		令和5年11月28日	太子町役場	1回	10人
		計		19回	219人
		(参考)			
		令和4年度実績：4市（20回） 220人			

2. 大学等

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績																			
大学等	大学等に赴き、相談・受付窓口を開設	<table><tr><th>実施日</th><th>場所</th><th>実施回数</th><th>相談者数</th><th>受付件数</th></tr><tr><td>令和5年5月21日</td><td>大学</td><td>1回</td><td>5人</td><td>5件</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1回</td><td>5人</td><td>5件</td></tr></table>					実施日	場所	実施回数	相談者数	受付件数	令和5年5月21日	大学	1回	5人	5件	計		1回	5人	5件
		実施日	場所	実施回数	相談者数	受付件数															
		令和5年5月21日	大学	1回	5人	5件															
		計		1回	5人	5件															
(参考)																					
令和4年度実績：1校（2回） 68人																					

(3) 出張年金相談会 (2/3)

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

計画		実績															
ハローワーク	年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設																
		<table><tr><th>ハローワーク名</th><th>実施回数</th><th>相談者数</th></tr><tr><td>梅田</td><td>104回</td><td>2,068人</td></tr><tr><td>大阪東</td><td>3回</td><td>58人</td></tr><tr><td>大阪西</td><td>3回</td><td>62人</td></tr><tr><td>計</td><td>110回</td><td>2,188人</td></tr></table>	ハローワーク名	実施回数	相談者数	梅田	104回	2,068人	大阪東	3回	58人	大阪西	3回	62人	計	110回	2,188人
ハローワーク名	実施回数	相談者数															
梅田	104回	2,068人															
大阪東	3回	58人															
大阪西	3回	62人															
計	110回	2,188人															
		(参考)															
		令和4年度実績：105回 5,893人															

4. その他

お客様の利便性などのニーズに応えるため、大型商業施設や各種イベント会場などで、年金相談や保険料の免除申請窓口を開設する。

計画		実績			
その他	大型商業施設や各種イベント会場に赴き、 年金相談・受付窓口の開設				
		実施日	イベント名（会場）	実施回数	相談者数
		令和5年11月12日	東成区民まつり	1回	10人
		令和5年11月28日	高島屋堺店	1回	9人
		計		2回	19人
		(参考) 令和4年度実績：4回 14人			

(3) 出張年金相談会 (3/3)

4. 総括

令和5年度（4月～12月）における出張年金相談会にかかる総括は以下のとおり。

総括

市区町村やハローワーク等の協力を得て、出張相談会を実施した。
引き続き、定期的な年金相談の実施、相談会場の新設に向け、市区町村等への協力依頼や地域住民への更なる広報を実施していく。

<市区町村>

4市役所（19回）で219人に対して年金相談を実施した。（昨年度は4市（20回）220人）

<大学等>

年金セミナー実施後に学生納付特例申請書の記入方法の説明及び申請書の受付を実施した。

<ハローワーク>

3か所のハローワークで合計110回2,188人に対して制度説明及び免除申請等の相談を実施した。
（昨年度は105回 5,893人）

<その他>

昨年と同様、ねんきん月間に合わせて、商業施設における年金相談を実施した。

(4) 年金委員の活動支援 (1/5)

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改革事項や協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

計画	実績																				
研修及び意見交換の実施	・年金事務所主催の研修																				
	<table><tr><th>区分</th><th>対面</th><th>書面</th><th>非対面</th><th>計</th></tr><tr><td>職域型年金委員</td><td>28回</td><td>0回</td><td>2回</td><td>30回</td></tr><tr><td>地域型年金委員</td><td>25回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>25回</td></tr><tr><td>計</td><td>53回</td><td>0回</td><td>2回</td><td>55回</td></tr></table>	区分	対面	書面	非対面	計	職域型年金委員	28回	0回	2回	30回	地域型年金委員	25回	0回	0回	25回	計	53回	0回	2回	55回
	区分	対面	書面	非対面	計																
	職域型年金委員	28回	0回	2回	30回																
	地域型年金委員	25回	0回	0回	25回																
計	53回	0回	2回	55回																	
職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改正等にかかる説明会を実施。																					
・日本年金機構本部主催の全国年金委員研修																					
実施日　： 令和5年11月6日・7日																					
実施方法　： 参集もしくはWeb会議サービス（Microsoft Teams）で参加																					
受講者　　： 職域型・地域型年金委員																					

2. 積極的な情報提供

年金委員活動を支援するため、必要な情報を積極的に発信する。

計画	実績
積極的な情報提供の実施	・情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごと（4・7・10・1月）に発行。（近畿2府5県すべての年金委員に送付） ・年金委員活動の手引き、アニュアルレポート、リーフレットなどを送付。

(4) 年金委員の活動支援 (2/5)

3. 委嘱数拡大に向けた取組

年金委員数の委嘱拡大のために文書勧奨等を実施する。

計画	実績								
委嘱拡大に向けた取組	令和5年4～12月までに委嘱拡大に向けた取り組みを実施した結果、年金委員数が335人増加した。								
	<年金委員数>								
	<table><tr><th>年月</th><th>職域型</th><th>地域型</th><th>計</th></tr><tr><td>令和6年1月</td><td>4,870人(+316人)</td><td>137人(+19人)</td><td>5,007人(+335人)</td></tr></table>	年月	職域型	地域型	計	令和6年1月	4,870人(+316人)	137人(+19人)	5,007人(+335人)
	年月	職域型	地域型	計					
	令和6年1月	4,870人(+316人)	137人(+19人)	5,007人(+335人)					
	(参考)								
<table><tr><td>令和5年4月</td><td>4,554人</td><td>118人</td><td>4,672人</td></tr></table>	令和5年4月	4,554人	118人	4,672人					
令和5年4月	4,554人	118人	4,672人						
<取組内容>									
	<table><tr><th>区分</th><th>取組内容</th></tr><tr><td>職域型 年金委員</td><td>・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付 ・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付後、電話による勧奨 ・事業所と接触する機会（訪問による事業所調査等）を利用して、勧奨リーフレット・推薦書を手交</td></tr><tr><td>地域型 年金委員</td><td>・市役所を訪問・電話し、市職員、OBの推薦を依頼 ・区役所職員への研修の際に年金委員の説明を実施 ・地域型年金委員地区連絡会にて紹介を依頼 ・民生委員・児童委員役員会、地域活動協議会等にて推薦を依頼 ・教育機関を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼</td></tr></table>	区分	取組内容	職域型 年金委員	・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付 ・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付後、電話による勧奨 ・事業所と接触する機会（訪問による事業所調査等）を利用して、勧奨リーフレット・推薦書を手交	地域型 年金委員	・市役所を訪問・電話し、市職員、OBの推薦を依頼 ・区役所職員への研修の際に年金委員の説明を実施 ・地域型年金委員地区連絡会にて紹介を依頼 ・民生委員・児童委員役員会、地域活動協議会等にて推薦を依頼 ・教育機関を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼		
区分	取組内容								
職域型 年金委員	・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付 ・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付後、電話による勧奨 ・事業所と接触する機会（訪問による事業所調査等）を利用して、勧奨リーフレット・推薦書を手交								
地域型 年金委員	・市役所を訪問・電話し、市職員、OBの推薦を依頼 ・区役所職員への研修の際に年金委員の説明を実施 ・地域型年金委員地区連絡会にて紹介を依頼 ・民生委員・児童委員役員会、地域活動協議会等にて推薦を依頼 ・教育機関を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼								

4. 地域型年金委員連絡会

大阪府地域型年金委員連絡会は実施方針に基づき、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。地区連絡会では活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施する。

21

(4) 年金委員の活動支援 (4/5)

5. 年金委員表彰の実施

多年にわたり年金事業の推進・発展にご協力いただいている年金委員の活動において、功績等を残された場合に感謝の意を表し、年金事業の一層の推進に寄与することを目的として「年金委員表彰」を実施している。

計画	実績								
年金委員表彰の実施	<表彰式> 全国健康保険協会大阪支部と共催で「年金委員・健康保険委員表彰式」を実施 ・日時：令和5年11月15日（水） 14：00 ～ 15：30 ・場所：TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル ・被表彰者 【年金委員】20名 <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事長表彰</td><td>4名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事表彰</td><td>15名</td></tr></table> (参考) 【健康保険委員】5名 <table><tr><td>全国健康保険協会支部長表彰</td><td>5名</td></tr></table>	厚生労働大臣表彰	1名	日本年金機構理事長表彰	4名	日本年金機構理事表彰	15名	全国健康保険協会支部長表彰	5名
厚生労働大臣表彰	1名								
日本年金機構理事長表彰	4名								
日本年金機構理事表彰	15名								
全国健康保険協会支部長表彰	5名								

(4) 年金委員の活動支援 (5/5)

6. 総括

令和5年度（4月～12月）における年金委員の活動支援にかかる総括は以下のとおり。

総括

<研修及び意見交換>

職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改革等にかかる説明会を実施した。

地域型年金委員に対しては、大阪府地域型年金委員連絡会のほか、各年金事務所単位の地区連絡会で年金制度や事務手続きにかかる研修を実施した。

<積極的な情報提供>

四半期ごとの情報誌をはじめ、年金委員活動に役立つリーフレットなど文書により積極的な情報提供を実施した。

<委嘱数拡大に向けた取組>

各種勧奨や各委員役員会等に推薦を依頼することで、職域型及び地域型ともに年金委員数が増加した。

令和5年度においては、より地域に根付いた方の委嘱を推進するため、市区町村職員や民生委員、教育機関職員の方に対して積極的に推薦を依頼した。

<地域型年金委員連絡会>

都道府県単位の大阪府地域型年金委員連絡会と年金事務所単位の地区連絡会を半期に1回開催した。地域型年金委員と意見交換を行うとともに、活動内容を協議し活動を要請した。

各年金事務所の地区連絡会において、広報活動や制度説明会の企画等の地域型年金委員活動が活性化している。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

1. ねんきん月間

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を実施している。

2. 年金の日

平成26年から毎年11月30日（いいみらい）を、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を活用してご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、「年金の日」に制定している。

取組事項	実績
年金セミナー	・大学2校、専門学校5校、高校3校で、年金セミナーを実施 対面型 ： 大学 2校（99人） 専門学校 5校（169人） 高校 3校（218人） ・20歳到達者向け年金制度説明会を実施 対面型 ： 1回 5人 非対面型 ： 5回 38人
年金制度説明会	97人（8回）に対して、年金制度説明会を実施
出張年金相談	・市区役所・町村役場において出張年金相談を実施（2年金事務所 4回実施） ・商業施設や区のイベントにおいて出張年金相談を実施（2年金事務所 2回実施）
年金委員表彰	令和5年11月15日 TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテルで年金委員表彰を実施 （全国健康保険協会大阪支部と共催）
年金委員研修	令和5年11月6日・7日 全国年金委員研修を実施 （参集もしくはWeb会議サービス（Microsoft Teams）にて実施）

Ⅲ. 令和 6 年度 取組方針（案）

○ 令和6年度 取組方針（案）

- 日本年金機構は、「オンラインビジネスモデルの確実な推進及び利用促進」に取り組んでいます。
- 地域年金展開事業についても、Web会議サービスを利用した非対面による活動を積極的に推進していきます。
- 引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、年金制度説明会及び年金セミナーを中心に、積極的かつ広範囲な事業展開を図ります。

令和6年度 取組方針

- ① 計画的な事業展開の実施
- ② 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- ③ 府内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- ④ 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開
- ⑤ 年金委員（職域型・地域型）の活動の活性化

IV. 令和6年度事業計画（案）

(1) 地域との連携

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業や関係団体に対して、制度改正事項や電子申請・ねんきんネットの活用などの説明を行う。
なお、実施方法は対面型、非対面型、動画提供型とし、相手先からの要請に応じて実施する。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員（会員）へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

(2) 年金セミナー

大学生や高校生をはじめとする若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、公的年金制度が身近で重要なものであると理解していただくため、各種教育機関の協力を得ながら年金セミナーを実施する。

1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、令和5年度を上回る実施を目標とする。
- (2) 令和5年度に実施した学校については、継続実施となるよう努める。
- (3) セミナーの充実化を図るため、講師に対しプレゼンテーション研修を実施する。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 大阪府教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の積極的な活用を図る。

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施

紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を行うため、ホームページ等を活用した周知・広報を実施する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

(3) 出張年金相談会

地域（市区町村、大学、商業施設等）やその他イベント会場などに出向いて年金相談や申請書の受付窓口を開設することにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

2. 大学等

大学や専門学校に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

(4) 年金委員の活動支援 (1/2)

年金委員は、会社や地域で厚生年金保険や国民年金の事業について、啓発・相談・助言等の活動を行うという重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 年金委員活動に必要となる啓発資料（「アニュアルレポート」「リーフレット」等）を送付する。
- (2) 日本年金機構ホームページ（年金委員通信）の積極的な活用に努める。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- (1) 職域型
 - ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
 - ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）への広報記事の掲載
- (2) 地域型
 - ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
 - ② 定年退職等による職域型委員辞退者への協力依頼

(4) 年金委員の活動支援 (2/2)

4. 地域型年金委員連絡会

- (1) 都道府県単位の「大阪府地域型年金委員連絡会」と年金事務所単位の「地区連絡会」を半期に1回開催する。
- (2) 大阪府地域型年金委員連絡会において、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。
- (3) 年金事務所単位の地区連絡会において、活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施し、年金委員活動を活性化させる。

(5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関すること

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。